

第 3 3 回原子力委員会定例会議議事録

1. 日 時 2007年8月7日（火）10：30～11：05

2. 場 所 合同庁舎第4号館7階 共用742会議室

3. 出席者 原子力委員会

近藤委員長、田中委員長代理、松田委員、広瀬委員、伊藤委員  
内閣府 原子力安全委員会事務局  
黒木参事官

4. 議 題

- （1）柏崎刈羽原子力発電所に対する新潟県中越沖地震の影響を踏まえた今後の対応について
- （2）平成20年度の原子力の研究、開発及び利用に関する経費の概算要求に向けて
- （3）その他

5. 配付資料

- （ 1 ） 柏崎刈羽原子力発電所に対する新潟県中越沖地震の影響を踏まえた今後の対応について（案）
- （2－1） 平成20年度の原子力の研究、開発及び利用に関する経費の概算要求に向けて（案）
- （2－2） 平成20年度の原子力関係経費の見積りについて（文科省）（改訂版）

## 6. 審議事項

(近藤委員長) おはようございます。第33回の原子力委員会定例会議を開催させていただきます。

本日の議題は、1つが柏崎刈羽原子力発電所に対する新潟県中越沖地震の影響を踏まえた今後の対応についてということ、2つ目は平成20年度の原子力の研究、開発及び利用に関する経費の概算要求に向けてということ、3つ目はその他でございます。よろしくお願いいたします。

それでは、最初の議題、よろしくお願いします。

(黒木参事官) それでは、最初の議題、柏崎刈羽原子力発電所に対する新潟県中越沖地震の影響を踏まえた今後の対応について、資料第1号に基づきまして、事務局からご説明申し上げます。

原子力委員会としての見解を出したいということで案をつくっております。本件は、当初、先週議論しようということで、議題登録をしたものでございますが、先週の月曜日に原子力安全委員会で本件にかかわる決定文が出されたこと、それから、火曜日に保安院で、中越沖地震における原子力施設に関する調査・対策委員会が開催されることがわかりましたので、その議論も踏まえて本委員会としての見解を出そうということで、本日ご審議いただくことになったものでございます。ご承知のとおり安全委員会の決定文は、安全の確保、安全規制という形で記載されているところでございますが、本見解文は、見解書の後ろの方に書いてございます、国民の信頼確保というふうになる予定でございます。

その案文の最初のパラグラフでは、「今回の地震によって柏崎刈羽原子力発電所は、設計時の想定を上回る大きな揺れを経験しました。これにより、運転中の原子炉は全て自動停止するなど、原子炉内の放射能の放出を多層に防護する安全上重要な機能は正常に作動し、原子炉は安定した停止状態に移行しました。また、発電所全体において損傷や不具合が多数発生しましたが、施設外部の環境への影響が懸念される状況にはありません。」ということで、現状の発電所の状況について委員会としての見解をまず明記しているという形になっております。

次のパラグラフであります、「政府においては、既に原子力安全委員会、原子力安全・保安院において、今回の地震の影響や事業者の措置を分析し、今後の対応を検討する取組が開始されていますが、原子力委員会としては、この際、次のことが重要であると考えます。」ということで、6点ほど重要な点を指摘しているところでございます。

まず（１）では迅速かつ正確な情報発信を求めているところでございます。「現場の調査の進展により得られた新しい事実を公表する際には、事業者は、国民にそれが迅速かつ正確に伝達されるようにすること。また、原子力安全・保安院は、その評価を行い、国民に分かりやすい形で公表すること。海外においてもこの出来事に対する注目度が高くなっていることを踏まえて、保安院及び事業者は、それぞれの役割に応じて、国際社会に対しても国内への通報から遅れることなく適切な情報発信を行うこと。」ということをお願いしております。

これは、今回の地震の経験、当初の段階で情報の発信について、特に地元を中心として、大変な状況ではあったと思いますが、情報の発信が必ずしも適切ではなかったのではないかと、それから、海外に対する情報もそんなことがあったのではないかとということも踏まえて、委員会としての意見として出したらどうかということでございます。

（２）といたしまして、「原子力安全・保安院は、ＩＡＥＡの調査には全面的に協力するとともに、その後においても国際会議等を主催するなどして、今回の地震による影響に係る知見や経験の国際社会との共有に努めること。」ということとしております。安全委員会も同様のことを言っているわけでございますが、信頼の回復のためには国際的な機関との情報の共有も非常に重要だということで記載してはどうかという位置づけのものでございます。

３点目は、「既設の原子力施設の周辺地域に住む人々はその施設の耐震安全性に強い関心を有しているので、事業者は新しい耐震設計審査指針に基づく耐震安全性の確認（バックチェック）をできる限り迅速に実施すること。その際には、安全性を判断する上で重要な情報が得られる取組を優先して実施するよう最大限努力し、その結果を速やかに公表すること。また、原子力安全委員会及び原子力安全・保安院は、バックチェックの妥当性を確認し、国民、特に立地地域住民に適切に説明すること。」ということでございます。

この点につきましても、原子力安全委員会でバックチェックを行う、それから、逐次それを公表するということは宣言しているところでございますが、原子力委員会としては、その際、特に安全を判断する上で重要な情報、安全に資する情報については優先的に取り組んでほしいということをお願いするとともに、国民、特に立地地域住民に規制関係部局からもご説明いただきたい。従来から安全委員会や保安院でも立地地域に説明等を行うという形をとっているところでございますが、これは非常に重要な点でありますので、記載しているということでございます。

（４）ですけれども、「原子力施設が実際に大きな地震動を経験した際に事業者が原子力施設の安全確保、立地地域社会との役割分担と連携、広報等の所要の分野において採るべき

対応を、厚い守りの観点から検討し、地震時対応マニュアルとして整備し、訓練等を通じてこれが確実に機能するようにすること。」というふうに、地震対応マニュアルの整備と訓練を求めています。

ここで「厚い守り」というのは、ディフェンス・イン・デプス、多重防護もしくは深層防護のことを意味しております。この点につきましても、安全委員会で、地震時の火災を中心として既に指摘しているところがございますが、火災対策も含めた地震対応マニュアルということで、原子力委員会の考えを示してはどうかということでございます。

5番目は、規制行政活動における最新の知見の速やかな反映について記載しております。

「原子力安全委員会及び原子力安全・保安院は、安全規制に対する信頼性が損なわれることがないように、内外の運転経験や地震学、原子力学、産業安全学等の学界の最新の知見に絶えず注目し、無視できないものが見出された場合には、これの影響を小さくするように、規制基準等への反映を速やかに行う必要があると考えます。このため、原子力安全委員会及び原子力安全・保安院においては、こうした対応、すなわち、行政のリスク管理活動が確実に実施されるよう、必要な措置を講じること。」という点を指摘しております。

今回の地震につきましては、昨年、安全委員会が耐震設計審査指針の見直しを行い、また、バックチェックを行うということで、最新の知見の反映を進めているところがございますが、地震に限らず、こういう規制、を大綱でも示しておりますように、原子力委員会としては、基本的な重要な事項ということで、繰り返し今回も記載しているという形になっております。

最後、6点目でございますが、電力安定供給確保のための取組を記載しております。「原子力発電は電力の安定供給に資することが期待されるものであることから、安定供給の確かさを確実にする観点から、事業者は、原子力発電事業に不測の事態が発生する可能性をできる限り低くするために、内外の運転経験や学界の最新の知見に絶えず注目し、無視できない知見等が見出された場合には、これの影響を小さくするための施設や設備の改修等を速やかに行うべきです。このため、事業者においては、同型式の施設の存在数や施設の集積度が増大すると共通原因故障によって供給安定性への影響が増大することも考慮に入れ、こうした対応、すなわち、事業リスク管理活動が確実に実施されるよう、経営組織の改善や定期安全レビューの内容の充実等を図ること。」ということで、事業リスク管理活動の重要性を指摘しております。例えば、耐震リスククラスなどについて、規制が求める以上に堅牢につくるというように、事業者としてのリスク管理活動が重要であるという趣旨の内容でございます。

最後に、原子力委員会の今後の考え方を記載しております。「原子力委員会は、国民の信

頼を得て原子力発電を推進するためには、原子力安全委員会、原子力安全・保安院及び事業者におけるこれらの対応の検討が、透明性を確保し、多様な分野の専門家の参加を得て、意見の多様性にも配慮しつつ迅速的確に行われ、適宜にその内容が国民に説明されるべきと考え、今後ともその進行状況を踏まえつつ、適宜に意見を述べていきます。」という形で案文を用意しております。

(近藤委員長) ありがとうございます。

それでは、ご意見を頂戴いたします。

伊藤委員。

(伊藤委員) 今回の中越沖地震に対する原子力委員会の見解としてはこれで結構と思います。

なお、これが国民の信頼を重視しているところ、この際、一言だけ申し上げたいと思います。原子力政策大綱では、原子力の研究、開発、利用に当たっては、国民の理解と信頼を得て進めていくこと、それが前提になるとしているところ、今回の地震において原子力発電の安全に対する信頼が大きく損なわれたといわれていることに対して、この見解は、最後に「国民の信頼を得て原子力発電を推進するためには」として、これらの取組の目指すべきところを明らかにしていると思っております。関係者は、一日も早く損なわれた信頼を回復するたとともに、今一度、信頼に足る原子力発電とするために、全力を尽くしていただきたいと思います。

(近藤委員長) ありがとうございます。

ほかに。松田委員。

(松田委員) 私もこの見解は賛成するものです。ただ、もう少し確認しておきたいところがあります。それは、「無視できないものが見出された場合」という(5)のところと、6番の「無視できない知見等が見出された場合」という、2つの表現が出ておりますけれども、一般の方が読んだとき、「無視できないものが見出された場合」という、「無視できない」というものは一体何を指しているのかというところをさらに知りたい方がいると思いますので、文章にはないんですけども、こういう意味で書いたという補足があるといいなと考えております。

(近藤委員長) (5)の方は、信頼が損なわれることに対する無視できない影響がある可能性です。学界の知見に基づいて安全確保のシステムができているところ、新しい知見が出てきて、それに基づけば現行システムの妥当性が損なわれることについて、その程度や可能性が無視できないと判断されるときには、それに対して適切な対応をとるべしという趣旨で書い

ています。

(6)の方はやや詳しく書いてあるので説明不要と思うんですけども、不測の事態が発生する可能性を示唆するような最新の知見が得られ、その可能性が無視できないと判断された場合には、それに対して対応するべしということです。

よろしいですか。

(松田委員) はい。

(近藤委員長) 田中委員。

(田中委員) この見解文、私は大変結構だと思いますが、今回の事態を振り返ってみると、学ぶべきことは、単に地震対応ということだけでなく、いっぱいあると思うんですね。それを特にその住民の方を含めいろいろな方からお聞きし、十分にそれを汲み出して今後に活かすことが非常に大事なことだと思っています。私はJCO事故のときの教訓もまだ十分に学びきれていないなと、そういう感想も持っています。

それから、原子力発電というのが安全を前提にして国民の理解を得て動かすことはもちろんですけども、6番に出された点、原子力発電がそこだけに閉じるのではなくて、我が国の社会生活、国民生活に非常に大きな影響を与えているということについて、もっとしっかりと考えていかなければいけないなと思っております。そういう点では、今回は非常にいい教訓として学んでいく必要があるかなと思っております。

(近藤委員長) 5番、6番は、やや安全に特化して書いているように読めるかもしれませんが、行政が公衆の信認を失うリスクの管理とか、ビジネス・リスクという広いスコープのリスクを管理する取組の強化を求めています。特に、事業に不測の事態をもたらすさまざまな要因があるところ、一般的にいつ、原子力発電のもつ社会的なインポータンスがこれだけ大きくなっているとすれば、それにふさわしいビジネス・リスク・マネジメントが必要ではないかということについて、この機会を利用して一般的なこととして申し上げていますので、田中委員のお考えは十分反映されていると思います。

広瀬委員。

(広瀬委員) 私は、国際的な観点から見ても、もちろん国民の信認を得てというのは一番大事なことは確かですが、同時に日本の行うことが国際的なモデルになっていくということが重要なことだと思います。その意味で、今回、情報の伝達の仕方が悪かったために、それを損なうような行動があったと思いますので、これを反省して、今後適切に対処することで信認を回復して、国際的にも原子力の信認性をもう一度勝ち得るということが必要だと考えます。

(近藤委員長) はい。

(2) のところをもう少し膨らませることもできますが。

(広瀬委員) いえ、大分入れていただきましたので、それで結構だと思いますが、あえてここで強調しておきたかったわけです。

(近藤委員長) わかりました。

ほかに何か。よろしゅうございますか。

それでは、これを我々の見解とすることについて、決定したいと思います。今般これをまとめるに当たりまして、原子力委員会としては、第一義的には安全問題ということもありまして、安全規制、安全委員会の所掌にかかわるところについて申し上げることにならないように用心しました。しかし、国民との対話とか、広報・広聴が重要とか、原子力がエネルギー安全保障の確保に非常に有用なものであるという主張を行うときに、安全を確保しつつ安定供給できなくてはいけませんから、行政や事業者に対して、安全規制、被規制のあり方ということではなく、原子力推進のために前提となる安全にかかわる取組はきちんと進められるべきという基本認識を述べることは我々の責務と考え、そういう視点から関係各位の取組に関していま申し上げるべきところと考えるところを取りまとめた次第です。

もちろん安全確保に係る活動について述べるわけですから、中身がダブることもあるわけですが、ここでは、行政的に強制する規制ということではなく、それがことを進めるにあたって重要であるから述べているという趣旨でご理解いただくことを目指して、このような形でまとめたということでございます。いろいろな場所でご質問を受けることもあるかもしれませんが、そういう趣旨だという説明を行って、ご理解を賜るべきと考えております。

それでは、よろしゅうございますか。ありがとうございました。

では、次の議題に移ります。

(黒木参事官) 次の議題は、平成20年度の原子力の研究、開発及び利用に関する経費の概算要求に向けてであります。資料第2-1号に基づきまして、事務局からご説明したいと思います。

まず、概算要求の案でございますが、先般、6月26日に「原子力関係経費の見積りに関する基本方針」を取りまとめまして、関係機関・省庁の協力を得て、構想段階での予算要求に当たっての考え方についてヒアリングを行ったところでございます。その結果を踏まえて、現在の考え方を取りまとめる案文を用意しております。

1 であります。従前の経緯を書いた上で、「6 月に作成した『基本方針』における、『特に重点的に取り組むべき事項』及び『着実に取り組むべき事項』に係る概算要求については、関係省庁にて、別紙のとおり構想されており、その内容は『基本方針』に照らして概ね適切なものであると考えます。」となっております。

次に、2 ということで、「なお、平成 20 年度の概算要求を行うに際しては、本構想及び柏崎刈羽原子力発電所に対する新潟県中越沖地震の影響を踏まえ、『基本方針』に加え、以下の点についても留意することを当委員会は関係府省に要請します。」という形をとっております。

まず最初が新潟県中越沖地震関連でございます。これは、6 月に「基本方針」を策定した後の状況を踏まえさせていただいたものであります。原子力発電所及び研究開発施設等のバックチェックということで、耐震設計審査指針の改訂及び新潟県中越沖地震から得られた教訓を踏まえ原子力発電所及び原子力研究開発施設の耐震安全性の確認（バックチェック）とその評価を速やかに行うとともに、必要に応じ所要の対策を講じること。

次に、耐震安全性に関する安全研究等の充実・強化ということで、原子力安全委員会が先週月曜日にまとめた決定文を踏まえ、耐震安全性に関する安全研究の充実・強化を図ること。その実施に当たっては府省間の連携を諮りつつ努めること。

その他当該地震の教訓を反映した対応ということについて、本日の原子力委員会の見解、それから、先ほどの安全委員会の決定の記載内容の具体化を図るために必要な対策を講じること。

2 ページにまいりまして、2 番目の項目といたしまして、高レベル放射性廃棄物最終処分地の確保に向けた取組の強化でございます。「基本方針」における「特に重点的に進めるべき事項」でございます「高レベル放射性廃棄物処分地の選定を目指した国民との相互理解促進に向けた活動の一層の充実」に関しては、「高レベル放射性廃棄物等の地層処分に係る取組について」という原子力委員会の 3 月の見解、それから、次に記載しております原子力委員会の 6 月の見解に示した指摘を踏まえることとしております。

高レベルについては、6 月に「基本方針」をまとめた後も、資源エネルギー庁で設置の検討が行われていることを踏まえての指摘でございます。

3 番目が基礎的・基盤的研究開発の充実・強化でございます。近年、大学における原子力関連研究基盤の縮小や原子力に係る公的研究開発機関の予算規模の縮減により、原子力分野の研究開発の発展を支える基盤が弱まっているとの懸念を踏まえ、関係府省においては、持



続的・安定的な原子力技術の向上のため、基礎的・基盤的研究開発の充実・強化を図ること。これは構想ヒアリングの時にも、委員の先生方から何度か指摘されたものでございますので、記載しているところでございます。

4番目の食品照射に関する取組の推進でございますが、関係府省は、「基本方針」における「特に重点的に進めるべき事項」である「食品照射専門部会の検討結果に基づく食品照射に関する取組の推進」に関しては、平成18年10月の原子力委員会決定に示された取組を進めることということでまとめております。

これにもございますように、この項目は「E2」になるんですが、それに関連する調査段階では項目は出てきておりませんでした。昨年もそうであったわけでございますが、既存の無駄な経費を活用して実施しているということでございますので、今回は念のためにしっかり委員会決定に基づいてやってくださいということで、この項目について採用ではなくても、その内容を実施していただくことを考えてございます。

最後、3番目に、今後、この概算要求の後になりますが、「見積りについて」を決定することとなっております。

別紙として、関係府省がヒアリングの際に整理していただいた予算項目を「基本方針」の分類に沿ってまとめたものをつけております。最後、表の後ろに「別－2」と書いてございまして、注1、注2と書いてございます。注1で、「重」というのは「特に重点的に取り組むべき事項」、「着」は「着実に取り組むべき事項」ということでございます。

それから、注2として、基本方針策定時には、「A2研究開発施設等における耐震対策」は「着実に取り組むべき事項」ということで整理しておりましたが、本日の委員会で先ほど決めていただきました見解文を踏まえまして、「特に重点的に取り組むべき事項」ということで、項目を変更しております。

以上でございます。

(近藤委員長) ありがとうございます。

何かご質問、ご意見ございましょうか。

(黒木参事官) すみません、一点、説明を抜かしておりました。

資料第2－2号として文部科学省の説明資料が添付されております。これは、先般の構想ヒアリングのときから予算の名称がより明確になったということ、それから、先ほどの「基本方針」の項目の分類の番号がついておりましたが、その番号がちょっと適切でなかった部分を、今回、該当するところに変えるという修正を行ったものを配付させていただきました。

失礼いたしました。

(近藤委員長) いかがでございましょうか。

基本的にはここに書いてあるとおりになんですが、構想について関係省庁からお話を伺って、「基本方針」で示したところについて重点的に取り組むとのご説明をいただいたところです。それが一番大事なことだと思うんですが、それが1番目に書いてある。2番目は、最近の情勢に基づいて少しく強調すべきことは何かということで、地震関連と高レベル放射性廃棄物の処分にかかわること、そして、基礎的・基盤的研究開発の充実・強化について、ここでクリティカルマスがあるのだという発言をしましたけれども、きちんとした目配り、気配りをしてほしいという委員会としての問題意識を強調すること。最後に、食品照射についてはいわゆる行政手続が粛々と進められているという理解であります、念のため原子力委員会としてフォローするとして、きちんとやってくださいというメッセージをおくるつもりでつくっております。

特に、耐震安全に関する安全研究のところは、最後に、「実施に当たって府省間の連携を諮りつつ努めること」と、変な日本語ではありますけれども、ここで話題になりましたし、2回ほど申し上げたと思いますが、文科省の地震研究推進本部の活動が、長期的な取組であるにもかかわらずタイムリーに研究成果を公表して来ている、そうした活動と原子力関係者の活動を結び付けられないか、実は断層調査等は国の取組というよりは事業者の取組としてやっているところではありますが、事業者が得たデータは国の地震研究に役立つ。そこをどうやって連携するかと。ここでは単に「府省間」と書きましたけれども、官民の役割分担というか協力も重要になってくるんだろうと思うんです。その辺も限られた時間で大きな成果を追求していく、当然のことながら連携するべきだと。推進本部もそういう「問題意識を持ち」と言っていますけれども、民間電気事業者におかれましても、相互利益の観点からデータの公開、共有について取り組むべきと。これは予算の関係ではないので、そこまでは書きにくい、ここでは国の仕事だけですから、こう書いていますけれども、心は官民の役割分担ですね。官民連携ということ。

そんなことで、各府省におかれましては、8月中に財務省へ提出するべく内部で調整が行われるに違いないところ、原子力委員会はこう言っているという、このことを踏まえて頑張ってくださいという趣旨で、この際、こんな文章を委員会として決定したいと思いますが、よろしゅうございますか。

それでは、そうさせていただきます。ありがとうございました。

それでは、ほかに。その他の議題。

(黒木参事官) その他議題は特にございません。

(近藤委員長) では、次回予定でございますか。

(黒木参事官) 次回は8月21日(火) 10時半から、6階の共用643会議室で開催したいと思っております。

(近藤委員長) 来週、お忙しく活躍している方もたくさんいらっしゃると思いますが、委員会は来週はお休みさせていただくということですね。

先生方、何か。

よろしゅうございますか。

それでは、きょうはこれで終わります。ありがとうございました。

—了—